

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第48期) 至 平成23年3月31日

株式会社 キムラタン

(E02628)

第48期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キムラタン

# 目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年6月27日
<b>【事業年度】</b>	第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社キムラタン
<b>【英訳名】</b>	KIMURATAN CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 浅川 岳彦
<b>【本店の所在の場所】</b>	神戸市中央区港島六丁目6番地2 神和ビル
<b>【電話番号】</b>	神戸 (078) 306-0801
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 木村 裕輔
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	神戸市中央区港島六丁目6番地2 神和ビル
<b>【電話番号】</b>	神戸 (078) 306-0801
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 木村 裕輔
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	千円	7,083,805	6,692,855	—	4,180,435	4,429,194
経常利益又は経常損失(△)	千円	△924,553	△1,759,106	—	△30,054	33,880
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	△547,418	△2,521,082	—	△74,513	2,422
包括利益	千円	—	—	—	—	2,422
純資産額	千円	3,048,113	499,504	—	1,046,171	1,048,587
総資産額	千円	5,651,296	2,806,458	—	1,594,289	1,776,780
1株当たり純資産額	円	7.72	1.26	—	1.32	1.33
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	△1.42	△6.38	—	△0.11	0.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	53.9	17.8	—	65.6	59.0
自己資本利益率	%	—	—	—	—	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△1,696,216	△1,003,129	—	△84,703	38,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△544,109	△1,403	—	2,176	△18,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△839,527	809,600	—	173,134	△35,806
現金及び現金同等物の期末残高	千円	337,535	141,186	—	123,679	107,386
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	人	128 (325)	67 (302)	— (—)	51 (219)	63 (224)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	千円	6,337,980	6,368,274	4,972,382	4,180,350	4,413,867
経常利益又は経常損失(△)	千円	△1,010,888	△1,569,228	△555,371	△29,949	32,548
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	△624,428	△2,534,039	△934,159	△74,335	2,348
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	11,318,981	11,318,981	11,903,176	903,408	903,408
発行済株式総数	千株	395,093	395,093	560,093	790,093	790,093
純資産額	千円	3,042,330	499,504	683,693	1,046,349	1,048,692
総資産額	千円	5,092,506	2,806,458	1,702,411	1,594,563	1,776,946
1株当たり純資産額	円	7.70	1.26	1.21	1.32	1.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△)	円	△1.62	△6.41	△1.77	△0.11	0.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	59.7	17.8	39.8	65.6	59.0
自己資本利益率	%	—	—	—	—	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	112,670	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	△6,042	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	△214,743	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	—	—	33,071	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	74 (325)	67 (302)	55 (233)	45 (219)	56 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期から第46期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期、第45期及び第47期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

4 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

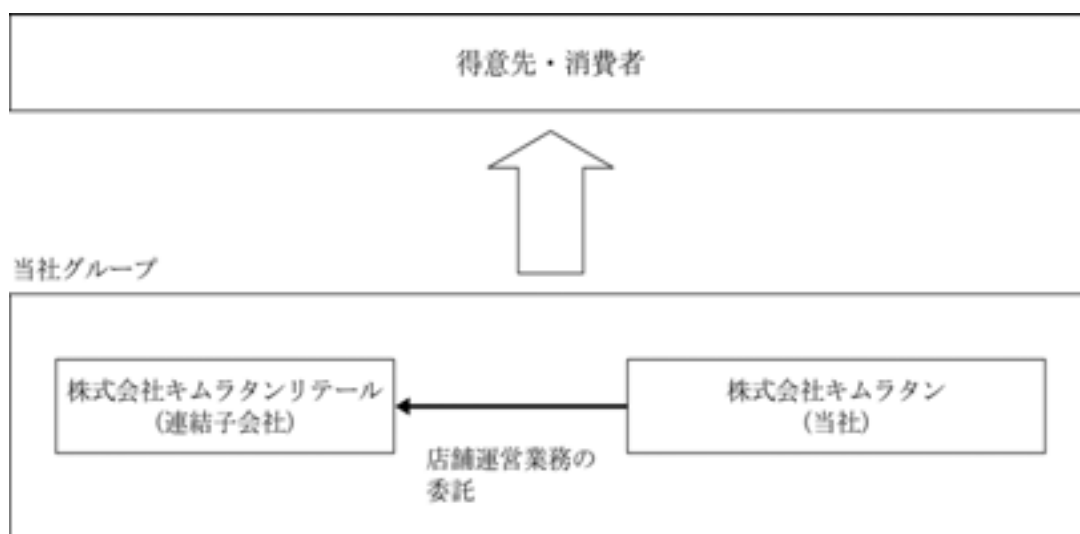
- 大正14年4月 創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビー衣料品の製造販売を開始
- 昭和23年5月 株式会社木村坦商店を設立
- 昭和39年12月 木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
- 昭和39年12月 横浜支店を開設
- 昭和39年12月 名古屋営業所を開設
- 昭和43年10月 札幌営業所を開設
- 昭和44年8月 東京支店を開設
- 昭和46年1月 名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
- 昭和46年3月 神戸本社2号館を建設
- 昭和46年10月 仙台支店を開設
- 昭和47年11月 東京第2支店を開設
- 昭和48年1月 札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
- 昭和48年2月 福岡支店を開設
- 昭和48年2月 株式額面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興生産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
- 昭和49年7月 神戸本社3号館を建設
- 昭和49年8月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場
- 昭和51年12月 広島支店を開設
- 昭和52年11月 名古屋第2支店を開設
- 昭和58年6月 本社営業部ビルを神戸市ポートアイランドのファッションタウン内に建設
- 昭和59年7月 大阪証券取引所市場第1部に指定替え
- 平成2年10月 須磨流通センターを建設
- 平成3年4月 名古屋第2支店を名古屋支店に統合
- 平成3年12月 横浜物流倉庫を建設
- 平成4年4月 東京第2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
- 平成5年10月 旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テーオーシービルは常設展示会場機能のみを残した
- 平成6年3月 北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖
- 平成7年3月 東京支店を改修して常設展示場を設置し、テーオーシービルの常設展示場を閉鎖
- 平成7年8月 中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖
- 平成8年4月 東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖
- 平成8年6月 中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖
- 平成11年6月 物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖
- 平成13年4月 本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社2号館と本社3号館を閉鎖
- 平成16年1月 新たにIT関連事業に参入するため、E&E事業部を設立するとともに、東京支店に事務所を開設
- 平成17年2月 中部地区以東の営業機能を本社営業部ビルに統合
- 平成17年7月 ポートアイランド本社ビルの売却に伴い、本社機能をアーバンエース三宮ビルに移転し、物流機能はポートアイランド内の神和物流センターに移転
- 平成17年9月 当社の75%出資子会社、利覇来科（天津）電子有限公司設立
- 平成17年12月 オプト㈱の株式を62.5%取得し、子会社とする
- 平成19年2月 当社の86%出資子会社、株式会社ママメディア設立  
利覇来科（天津）電子有限公司の株式を25%取得し、100%完全子会社とする
- 平成19年12月 オプト㈱の全株式を売却
- 平成20年9月 本社機能をポートアイランド内の神和ビルに移転
- 平成21年11月 本社機能を商品管理センター内に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社1社で構成されており、ベビー・子供アパレル事業を営んでおります。事業内容としては、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、GMS（総合スーパー）等におけるインショップ（得意先売場内の自社インショップの店頭在庫管理は自社で行い自社販売員が消費者に接客販売を行う形態）の運営、GMS・専門店への卸販売と直営店・WEB通販による消費者への直接販売を行っております。

また、当社は前掲のインショップおよび直営店といったショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である㈱キムラタンリテールに委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キムラタンリテール	兵庫県神戸市中央区	1,000	アパレル事業	100.0	当社店舗の運営業務を委託しております。 役員の兼任等 当社従業員7名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アパレル事業	63(224)
合計	63(224)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 前連結会計年度末に比べ従業員数は12人増加しておりますが、その内11人については、人的資源の確保並びに業務意欲の向上を目的とした臨時従業員から正社員への雇用形態の変更によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56(24)	42.1	12.5	4,289

セグメントの名称	従業員数(人)
アパレル事業	56(24)
合計	56(24)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は平成21年10月より、執行役員制度を導入しており、執行役員数2人は従業員数に含まれております。  
4 前事業年度末に比べ従業員数は11人増加しておりますが、人的資源の確保並びに業務意欲の向上を目的とした臨時従業員から正社員への雇用形態の変更によるものであります。  
また臨時従業員数は前事業年度末に比べ195人減少しておりますが、前掲の11人を除きその内162人については、当社の直営店及びインショップといったショップ業態の店舗運営業務を委託している連結子会社の株式会社キムラタンリテールへ転籍しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社において昭和51年8月に結成された「キムラタン労働組合」があります。当該労働組合はゼンセン同盟に加入しており、労使関係は円満に推移しております。平成23年3月31日現在の組合員数は36人です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、輸出を中心とする製造業の持ち直し、コスト合理化による企業収益の改善など回復傾向が見られましたが、円高や原材料の高騰などの景気下押しリスクに加えて、本年3月11日に発生しました東日本大震災により、景気の先行き不透明感は拭えないままとなりました。

アパレル業界におきましては、春先の低温、記録的な猛暑など不順な天候の影響もあり、依然として低調な状況にありました。下期以降は小売業の衣料品販売も回復傾向にあり明るさを見せ始めましたが、震災により消費マインドが急激に低下したこともあり、年度を通じては依然厳しい環境となりました。

このような状況下で、当社グループは、ここ数年の縮小均衡から脱却し、着実な成長軌道をスタートさせ、当期をキムラタン「復活の年」とするべく諸施策に取り組んでまいりました。

商品面では、秋物より3ブランド、春物より1ブランドを投入し、幅広い顧客層に対応できる提案力の強化、得意先における取扱い品目の拡大を図ってまいりました。また、既存ブランドにおいては、バリュープライス企画の提案強化に注力してまいりました。販売面では、平成20年6月に全面撤退いたしました百貨店市場への再上陸に向け、店舗の開発に取り組みました。また、ショップ業態における販売員教育の強化、卸業態における重点得意先との取り組み強化など、既存業態における売上拡大に向けた諸施策を実施してまいりました。

一方で、正価販売の徹底と消化率の向上による粗利率の改善につきましても、前期に引き続き取り組んできました。さらに、製品コストの低減と品質管理、生産管理の強化に向けた生産背景の再整備や、人材の育成と活性化を目的とした人事制度の刷新など、今後の成長を支える基盤の再整備にも取り組んできました。

以上の結果、売上高44億29百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益55百万円（前年同期比316.9%増）、経常利益33百万円（前年同期比212.7%増）、当期純利益2百万円（前年同期比103.3%増）となり、19期ぶりに最終利益を計上するに至りました。

なお各業態における業績は以下のとおりとなります。

ショップ業態におきましては、前期に引き続き正価販売の徹底による値下げの抑制に努めるとともに、インセンティブ制度の導入や教育の強化による、販売員のモチベーションの向上と販売力強化に取り組んでまいりました。また、秋から新ブランド「ピッコロ」を立ち上げ、男児向け商品の強化を図りました。以上の施策の効果もあり、第3四半期以降の既存店売上高は好調な推移となりましたが、東日本大震災の発生とその後の計画停電実施の影響を受け、一部の店舗で臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされたことにより、3月単月の既存店売上高は前年同期比9.7%減と落ち込みました。その結果、通期の既存店売上高は前年同期比1.3%増となり、全店ベースの売上高は、前期における不採算店舗閉鎖の影響もあり、前年同期比2.0%減の25億10百万円となりました。

卸業態の売上高は、前年同期比8.0%増の13億66百万円となりました。各得意先における当社ブランドの販売状況が総じて好調であったことに加え、新ブランド投入効果、バリュープライス企画商品の受注増、新規得意先開拓等の要因により、GMS（総合スーパー）及び大手専門店への販売は順調に拡大いたしました。

NET業態における市場環境は、競合サイトの急増、低価格志向の高まりなど、競争がさらに激化している状況にあります。当社では、今秋にサイトの全面リニューアルを実施し、お買物しやすいサイトへと一新、週単位のプロモーションについても一層強化してまいりました。その結果、第3四半期以降の転換率（買上客数÷アクセス客数）は着実に向上し、売上高は前年同期比8.0%増の2億61百万円となりました。

百貨店業態につきましては、国内販売の新たな成長戦略として販売先の開拓に努め、秋に6店舗、春先に7店舗の合計13店舗のショップを開設いたしました。その結果、百貨店ショップの売上高は76百万円となり、百貨店業態全体では1億84百万円となりました。

その他の業態の売上高は、前年同期比4.1%減の1億6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、16百万円減少（前事業年度は90百万円の増加）し、期末残高は1億7百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは38百万円の収入（前期は84百万円の支出）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益8百万円、減価償却費41百万円、仕入債務の増加2億11百万円であり、主な減少は売上高の拡大に伴う売上債権の増加1億1百万円、たな卸資産の増加1億17百万円です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出（前期は2百万円の収入）となりました。主として有形固定資産の取得によるものであり、本社設備や店舗設備が主な内容であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは35百万円の支出（前期は1億73百万円の収入）となりました。1億30百万円の短期借入れを行い、他方で短期借入金の返済1億52百万円、長期借入金の返済13百万円を実行したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アパレル事業	2,411,935	13.1
その他事業	1,408	△90.1
合計	2,413,344	12.4

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アパレル事業	4,426,866	6.4
その他事業	2,328	△87.4
合計	4,429,194	6.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス㈱	461,749	11.1	458,179	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが取り組むべき主要な課題を次のとおり認識しております。

当社グループは、当期に19期ぶりに最終利益を計上するに至り、長きにわたる赤字体質からの脱却を果たすことができました。しかしながら、業界水準と比較してまだ低い水準にあり、先行きが不透明な経営環境下で成長を遂げていくためには、「収益性の一層の向上」と「財務体質の改善」が急務であると認識しております。今後、これらの課題に対する取り組みを一層強化させ、継続的に発展できる企業への変革を目指してまいります。

#### ①収益性の一層の向上

継続的に発展できる企業体質を確立していくためには、ベビー・子供アパレルとしてお客様に信頼されることが基本であると考えております。そのために、直接的に消費者に販売する「リテール」型事業と、得意先に卸販売する「ホールセール」型事業とに業態・ブランドを2分し、それぞれの顧客から求められる製品とサービス及びオペレーション手法の違いを明確にし、きめ細かな顧客ニーズへの対応力を強化してまいります。また、当社の強み、他社との違いを掘り下げ、各々の事業の「型」を確立してまいります。これまで以上にお客様のニーズにお応えする様々な製品・サービスの提供を通じて、長期的・安定的な収益の獲得を目指してまいります。

#### ②財務体質の改善

今後の国内経済は、本年3月11日に発生しました東日本大震災による被害と電力不足の影響が懸念されるなど先行きに不透明感が高まっており、依然として予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。このような環境下で安定的な成長を遂げていくために、財務体質の改善、特に低水準である手元流動性の早急な改善が必要であると認識しております。そのために収益性の向上とともに、商品消化率・商品回転率の向上と在庫の抑制ならびに売上債権の質の向上、回転期間の短縮に努め、営業キャッシュ・フロー最重視の経営に取り組んでまいります。また、適切な有利子負債の水準を維持しながら、より合理的な資金調達を実施できるよう取り組みを強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況・消費動向に関するリスク

当社グループは主に日本国内において事業を展開しておりますが、国内景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 天候に関するリスク

当社グループのアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候不順に少なからず影響されます。著しい天候不順が生じた場合、消費マインドの低下を招き、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 安全性に関するリスク

当社グループは、製品の品質、安全性の確保を経営の最重要課題のひとつであると考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥を防ぐため、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門機関による全品検査など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により製品に欠陥が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えると同時にブランドイメージを損ね、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 市場競争力に関するリスク

当社グループが営むアパレル事業は、品質や価格面での競争力に加え、商品の感性やファッション性、店舗演出力といった変化の激しい消費者ニーズへの対応力も競争優位性を確保する上で重要な要素となります。

当社グループではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、他社との競争力が後退した場合、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の仕入に関するリスク

当社グループは多くの製品を中国から仕入れております。当該国においては、急激な経済成長を背景に、政策による後押しもあって、労働者賃金の上昇や人民元の弾力化など情勢の変化が顕著になっています。今後、賃金がさらに大幅に上昇した場合、また、人民元が大幅に切り上げとなった場合、製品仕入コストの上昇を招く恐れがあります。

また、賃金上昇は内陸部にも広がりをもせていることに伴い、沿岸部における労働力不足が一層深刻になる恐れもあり、その場合、著しい生産力の低下を招き、当社グループ製品の生産が困難になる可能性があります。

これら仕入コストの上昇や生産力の低下が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社グループの本社および店舗等の事業拠点は日本に展開しております。地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、原子力発電所事故、戦争、テロ行為等により、事業活動の停止や施設の修繕に係る多額の費用が発生し当社グループの事業運営に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、研究開発費の計上はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は15億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金74百万円、たな卸資産1億17百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前事業年度末に比べ28百万円減少し、1億79百万円となりました。主な減少は、有形固定資産11百万円（減価償却と一部店舗閉店に伴う除却が主要因）、無形固定資産9百万円（減価償却が主要因）、投資その他の資産7百万円（差入保証金等の減少が主要因）であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前事業年度末に比べ1億77百万円増加し、7億25百万円となりました。主な要因としては支払手形及び買掛金が2億11百万円増加しましたが、一方で短期借入金が22百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円減少いたしました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3百万円となりました。当連結会計年度から資産除去債務に関する会計基準等を適用したことにより計上した資産除去債務であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は前事業年度末に比べ2百万円増加し、10億48百万円となりました。主な要因は、営業成績の改善による当期純利益2百万円の計上であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

### (3) 経営成績の分析

#### (概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載の通りであります。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては44億29百万円となり、前年同期比の6.0%の増加となりました。その要因としては、卸業態ではバリュープライス商品の受注増加により売上高が前年同期比の8.0%増加したこと、NET業態においてはサイトの全面リニューアルによりアクセス客数の購買率が向上し売上高が前年同期比の8.0%増加したこと、またショップ業態については前期不採算店舗閉鎖や東日本大震災による影響はあったものの、インセンティブ制度の導入等による販売力強化により売上の減少幅を前年同期比を2.0%に抑えることが出来たこと等によります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は前年同期比2.9%増の21億10百万円となりました。バリュープライス企画商品の販売が増加したことにより利益率が低下したことに加え、新ブランド開発、品質管理強化のための人員増強に伴い人件費が増加したことにより、増加率は前年同期に対し1.4ポイントの減少となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費につきましては、前期において閉鎖した店舗の運営費、倉庫・事務所家賃等が減少しましたが、本部人員の増強、販売員インセンティブの導入などの増加により、前年同期比0.8%増の20億55百万円となりました。

#### (営業利益)

前掲のとおり販売費及び一般管理費は前年に比べ増加したものの、売上高がそれを大きくカバーしたことから、当連結会計年度における営業利益は55百万円となり、前年同期比の316.9%の増加となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は3百万円となり、前連結会計年度に比べ37万円の減少となりました。

また当連結会計年度における営業外費用は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。これは主に支払利息および借入手数料が10百万円減少し、株式交付費（前年は15百万円）の計上が無くなったことによります。

以上の結果、経常利益は33百万円となり前連結会計年度に比べ63百万円の増加（前連結会計年度は経常損失30百万円）となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別利益は6百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。当連結会計年度においては主に第一生命株式の割当益4百万円を計上しましたが、前連結会計年度は社債の早期償還に伴う一部社債元本ならびに社債償還手数料の債務免除18百万円を計上したためであります。

また当連結会計年度における特別損失は31百万円となり、前連結会計年度に比べ25百万円減少しました。当連結会計年度においては資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額17百万円の計上に加え、東日本大震災により毀損した在庫の廃棄損失6百万円を計上したことによります。

#### (当期純利益)

以上の結果、前連結会計年度と比較して76百万円の大幅な改善を果たし、当連結会計年度における当期純利益は2百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は22百万円であり、主な設備投資は商品を常設展示するためのショールーム5百万円、成長戦略の一環である百貨店への出店を含む店舗設備関連8百万円、無形固定資産1百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び装置 及び工具、器 具及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社・物流センター(注)1 (神戸市中央区)	全社管理業務、販売業務、商品企画業務、物流業務、システム関連電算設備	13,593	65,261	16,202	95,056	56 [24]

(注) 1 建物は㈱神和より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は39,078千円です。

2 リース契約による主要な賃借設備は、次の通りです。

所在地	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社	ソフトウェア一式	1,265

3 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書きしております。

4 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

国内子会社である株式会社キムラタンリテールには、主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月3日～ 平成18年4月19日 (注)1	38,648	370,850	734,324	10,906,860	695,675	2,668,606
平成18年6月29日 (注)2	—	370,850	—	10,906,860	△1,972,930	695,675
平成18年8月25日～ 平成18年9月6日 (注)3	24,242	395,093	412,121	11,318,981	387,878	1,083,554
平成20年5月27日 (注)4	140,000	535,093	560,000	11,878,981	504,000	1,587,554
平成21年2月20日～ 平成21年3月31日 (注)5	25,000	560,093	24,195	11,903,176	24,195	1,611,749
平成21年4月8日～ 平成21年7月28日 (注)6	55,000	615,093	52,965	11,956,141	52,965	1,664,714
平成21年7月28日 (注)7	—	615,093	△11,221,258	734,883	△1,611,749	52,965
平成21年7月31日～ 平成22年2月19日 (注)8	175,000	790,093	168,525	903,408	168,525	221,490

(注) 1 新株予約権の行使：第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使  
発行価格37円、資本組入額19円

2 欠損てん補による資本準備金減少

3 新株予約権の行使：第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使  
発行価格33円、資本組入額17円

4 有償第三者割当：発行価格7.6円、資本組入額4円、割当先 セノーテキャピタル(株)、(株)FBS、(株)フラッシュフィルム

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 平成21年6月25日開催の第46回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金へ振り替えた後、当該その他資本剰余金にて繰越利益剰余金を欠損填補しております。なお、当該資本の減少において、発行済株式総数の変更は行っておりません。

8 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	16	153	11	21	23,149	23,351	—
所有株式数 (単元)	—	1,477	13,601	31,134	2,560	353	740,754	789,879	214,101
所有株式数 の割合(%)	—	0.19	1.72	3.94	0.33	0.04	93.78	100.00	—

(注) 1 自己株式82,112株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に112株含めて記載しています。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は82,112株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,055単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	10,465	1.32
宮下晃男	群馬県前橋市	9,200	1.16
株式会社ウィンフィールド	愛知県大府市共西町5丁目119-1	7,500	0.94
三上貴子	兵庫県尼崎市	6,300	0.79
中川和夫	東京都世田谷区	4,596	0.58
加藤勝二	群馬県高崎市	4,457	0.56
大塚二美夫	埼玉県鳩ヶ谷市	4,379	0.55
久保産業株式会社	滋賀県草津市木川町486	4,250	0.53
一條敏武	福島県会津若松市	4,100	0.51
中村弘	三重県松坂市	4,032	0.51
計	—	59,279	7.50

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,055千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,797,000	789,797	—
単元未満株式	普通株式 214,101	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101	—	—
総株主の議決権	—	789,797	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式112株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区港島六丁目6 番地2神和ビル	82,000	—	82,000	0.01
計	—	82,000	—	82,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,862	6,043
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	82,112	—	82,112	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、事業成長による企業価値向上を経営上の最重要課題と考えるとともに、株主の皆様への利益還元を同様に最重要課題であると認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当については、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。しかしながら、過去の継続的な損失計上により、長きにわたり無配とさせていただいております。

今後、一日も早く株主の皆様のご期待にお応えするために、当面は成長の為の投資と財務体質の改善を目的とした内部留保を重視し、企業として力を蓄え、企業価値を向上することに努めることが、目下の当社最大の経営課題であると認識させていただいております。

したがいまして誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

何卒深いご理解と、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	67	26	15	7	11
最低(円)	22	4	1	2	2

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	3	4	6	11	8	7
最低(円)	2	2	3	5	5	3

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅川 岳彦	昭和39年5月1日生	平成元年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部課長 平成10年4月 商品本部次長 平成14年4月 業務部部长 平成15年7月 執行役員就任 平成16年7月 社長室長 平成17年6月 当社取締役就任 業務本部長 平成18年2月 エレクトロニクス事業本部長 平成19年12月 当社代表取締役就任(現) 平成21年10月 主席執行役員就任(現)	(注)3	41
取締役		木村 裕輔	昭和38年9月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成8年4月 商品部課長 平成13年4月 営業本部室次長 平成15年4月 管理本部長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年6月 商品企画室長 平成16年9月 管理本部経理管理部長 平成18年4月 業務本部財務経理部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年12月 業務本部長(兼)財務経理システム 部長 平成21年10月 執行役員就任 平成23年4月 当社取締役執行役員 サポート部 管掌(現)	(注)3	140
取締役		竹辺 圭祐	昭和22年8月24日	昭和45年4月 日産自動車株式会社入社 平成2年1月 同社海外企画部次長 平成6年4月 同社アジア大洋州事業部部长 平成8年7月 台湾裕隆汽車副社長 平成12年4月 日産自動車株式会社常務執行役員 ナイルス部品株式会社(現ナイル ス株式会社)代表取締役社長 平成14年7月 株式会社ユーシン代表取締役社長 平成18年6月 株式会社ユーシン退社 平成20年2月 株式会社ユーシン退社 平成20年9月 当社顧問就任 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役		岡村 秀信	昭和34年11月1日	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 当社ショップ事業部副事業部長 平成13年4月 当社百貨店事業部副事業部長 平成16年7月 当社西日本運営部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年2月 当社常務取締役営業本部長 平成21年10月 当社取締役辞任 当社執行役員 事業部管掌(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	4
監査役	常勤	高田 新一	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 株式会社レナウン入社 平成10年2月 同社商品企画部長 平成14年2月 同社入社コンパス事業部副事業部 長 平成15年11月 東京事業部副事業部長兼商品部長 平成16年6月 社長室付部長 平成16年8月 総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年10月 取締役辞任 執行役員就任(総務人事部管掌) 平成23年2月 社長付部長 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	林 邦 雄	昭和22年2月22日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社中部支社企画部長 平成10年12月 同社業務改革本部室長 平成13年6月 A S T I 株式会社 取締役管理本部長 平成15年4月 株式会社日立システムアンドサー ビス 執行役員社長室長 平成16年6月 当社監査役就任(現) 平成22年9月 株式会社ダイキエンジニアリング 代表取締役社長	(注) 5	10
監査役	非常勤	軸 丸 欣 哉	昭和42年4月30日生	平成7年10月 司法試験合格 平成8年3月 京都大学法学部卒業 平成10年3月 司法修習終了 平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
計						195

- (注) 1 取締役の竹辺圭祐氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2 監査役の林邦雄氏、軸丸欣哉氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

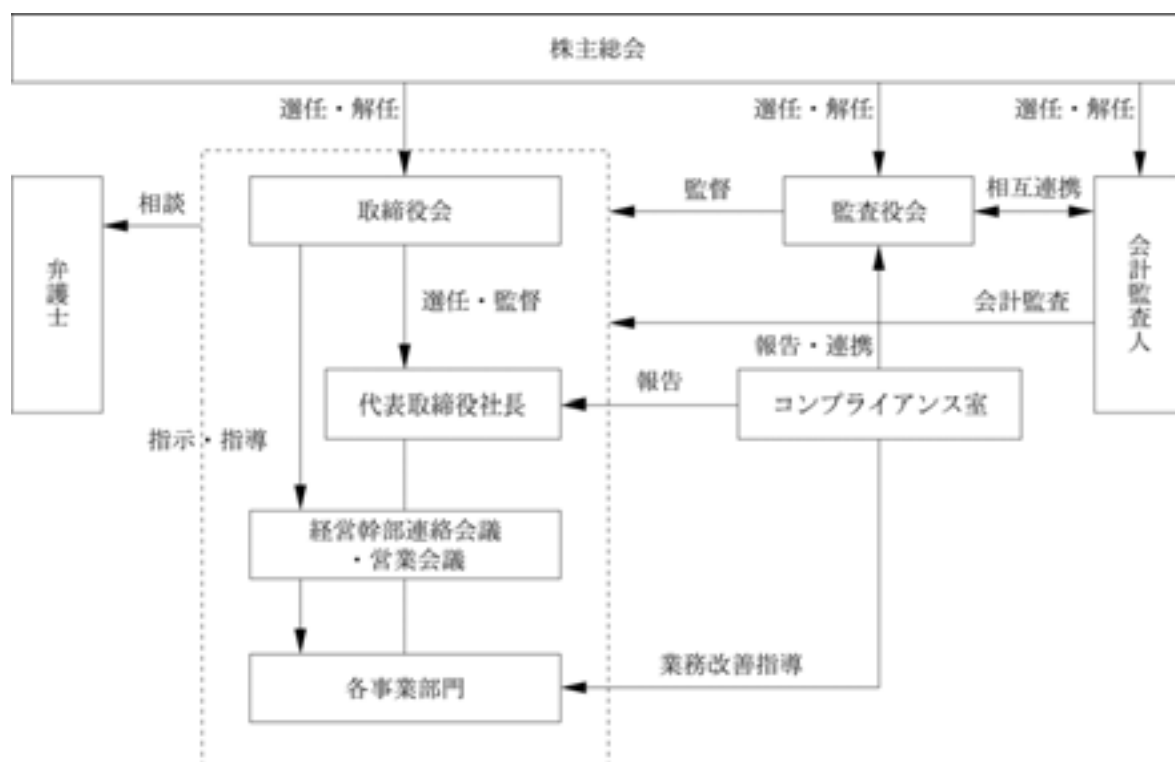
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、経営の監督強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、取締役と監査役という枠組みの中で、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」とを明確に分離し、それぞれの機能強化を図るとともに、経営のスピードアップを目指しております。有価証券報告書提出日現在における当社の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役4名、社外監査役2名を含む監査役3名、取締役兼務者3名を含む執行役員4名であります。

当社の経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



取締役会は、定例取締役会を月1回およびその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき重要事項を決定するとともに、代表取締役の業務執行状況を監督しております。

経営幹部連絡会議は、社長、取締役、執行役員及び各部門長で構成され、毎週1回開催し、各取締役からの業務遂行状況の報告、課題の共有化と解決策の審議等、適時に経営全般に関する情報を共有し、機動的かつ効率的な経営の実現と各取締役の業務執行の監督強化を図っております。また、重要な案件については事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することとし、審議の充実と適正な意思決定の確保に繋げてまいります。経営幹部連絡会議には、常勤監査役が出席し審議の内容について適正なモニタリングが実施される体制を構築しております。

## ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性が高く公正かつ効率的な経営を実現し、企業価値を向上させていくために、法令及び社会規範の遵守を前提とした、健全で機動力のある経営管理組織ならびに経営の意思決定の仕組みを構築することにあります。

当社は監査役会設置会社であります。社外取締役の選任、執行役員制度の導入等により、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離、各々の機能強化を図るとともに、迅速な意思決定の実現を目指しております。現状の当社の事業規模、業種に鑑みると、現在の体制において、上記の考え方にそった透明性・健全性が高く、かつ効率的な経営が実現できるものと判断しております。

## ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもとに、その確立に努めております。

取締役会が定めた「内部統制システム構築のための規則」の基本事項は次の通りであります。

コンプライアンスおよびリスク管理に関する体制整備とその遵守のために社長直轄のコンプライアンス室（1名）を設置し、基本事項の整備とともに、内部監査を実施し改善および向上に努めます。

また、当社および当社グループを取り巻くリスクについて責任部署を定め、統括的に管理する体制を確保します。

当社および当社グループ全体に及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定するための仕組みとして、取締役会規則を定め運用しております。また、採算管理の単位である事業部においても、重要事項は会議で検討するとともに、全社および各事業部門の予算に基づく業績管理を行い、目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図っております。

## ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に係る様々なリスクについては、それぞれの対応部署において日常的に管理しており、また、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施しております。重要なリスクが現実のものとなった場合には、取締役社長の指揮のもと全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定めることを基本方針として定めております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

## ホ 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

### i 社外取締役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

### ii 社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

### iii 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

コンプライアンス室は、内部監査の方針・計画を事前に監査役に説明し、実施結果を遅滞なく監査役に報告することとしております。また、内部通報制度による通報の状況について、適宜監査役に報告することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、定例および臨時取締役会に出席し意見を述べるほか、経営幹部連絡会議などの重要会議に出席、取締役の意見聴取や資料の閲覧等、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について幅広く監査しております。各部門の業務についても同様に監査を実施し、問題点の抽出および改善指導と取締役会への報告を実施しております。

監査役会は月1回の定例監査役会および必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。監査役は、監査役監査の計画と結果を取締役社長に適宜報告するとともに、業務監査の結果必要と認められる改善措置を取締役に勧告しております。

会計監査人とは定期的に監査計画および監査結果について打ち合わせを行い、相互連携を図りながら効果的な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。

イ 利害関係等

社外取締役竹辺圭祐氏、社外監査役林邦雄氏及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人的・資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役軸丸欣哉氏が所属する弁護士法人と法律顧問契約を締結しております。

ロ 企業統治における機能・役割

社外取締役竹辺圭祐氏は、他業種の経営者としての幅広い経験と知識を活かした、客観的視点を意思決定の合理性、経営の監督機能強化に繋げる観点から選任しております。

社外監査役林邦雄氏は、経営管理全般に携わった経験を活かした公正かつ客観的な提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しております。

社外監査役軸丸欣哉氏は、法律の専門家としての知識を活かした提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しております。

ハ 社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と知識又は高い専門性を有しており、また当社と直接的な利害関係がなく独立性を確保することにより、企業統治における機能・役割を十分に果たしているものと考えております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	11,203	11,203	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	—	—	—	1
社外役員	14,651	14,651	—	—	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神明監査法人の田村一美氏、竹川正剛氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名で構成しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条第1項の規定による取締役の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を会社法第425条第1項第1号に規定する限度の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議を以って、会計監査役（会計監査人であった者を含む。）の責任を法定の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	18,900	—	18,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,900	—	18,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また会計に関する専門機関が主催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,679	107,386
受取手形及び売掛金	※1, ※2 620,858	※1, ※2 695,358
商品及び製品	※1 630,072	※1 733,992
仕掛品	※1 4,320	※1 7,811
原材料及び貯蔵品	※1 26,687	※1 36,750
その他	14,626	33,700
貸倒引当金	△33,973	△17,455
流動資産合計	1,386,271	1,597,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,370	23,700
減価償却累計額	△7,945	△10,107
建物及び構築物（純額）	7,424	13,593
機械装置及び運搬具	8,752	9,231
減価償却累計額	△8,116	△7,594
機械装置及び運搬具（純額）	635	1,636
工具、器具及び備品	314,524	306,905
減価償却累計額	△230,394	△241,663
工具、器具及び備品（純額）	84,129	65,241
有形固定資産合計	92,189	80,470
無形固定資産		
ソフトウェア	26,454	16,202
その他	10,730	11,209
無形固定資産合計	37,185	27,411
投資その他の資産		
破産更生債権等	421,020	445,322
差入保証金	52,455	35,574
その他	1,309	2,045
貸倒引当金	△396,141	△411,588
投資その他の資産合計	78,643	71,353
固定資産合計	208,018	179,236
資産合計	1,594,289	1,776,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,320	368,060
短期借入金	※1 130,000	※1 108,000
1年内返済予定の長期借入金	60,500	46,700
未払金	93,825	95,659
未払法人税等	8,530	8,712
返品調整引当金	5,000	14,000
ポイント引当金	3,100	3,800
その他	90,842	80,219
流動負債合計	548,117	725,152
固定負債		
資産除去債務	—	3,041
固定負債合計	—	3,041
負債合計	548,117	728,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	△74,513	△72,091
自己株式	△4,213	△4,219
株主資本合計	1,046,171	1,048,587
純資産合計	1,046,171	1,048,587
負債純資産合計	1,594,289	1,776,780

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,180,435	4,429,194
売上原価	※1 2,132,921	※1 2,309,424
売上総利益	2,047,513	2,119,770
返品調整引当金戻入額	9,000	5,000
返品調整引当金繰入額	5,000	14,000
差引売上総利益	2,051,513	2,110,770
販売費及び一般管理費	※2 2,038,270	※2 2,055,564
営業利益	13,242	55,205
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	—	34
その他	3,925	3,519
営業外収益合計	3,939	3,568
営業外費用		
支払利息	13,385	14,851
株式交付費	15,670	—
借入手数料	11,717	—
為替差損	999	313
その他	5,464	9,727
営業外費用合計	47,237	24,893
経常利益又は経常損失(△)	△30,054	33,880
特別利益		
投資有価証券割当益	—	4,816
貸倒引当金戻入額	—	1,328
債務免除益	18,000	—
特別利益合計	18,000	6,145
特別損失		
前期損益修正損	※3 5,352	—
貸倒引当金繰入額	4,432	—
固定資産除却損	※4 12,098	※4 5,310
店舗閉鎖損失	5,728	973
本社移転費用	14,975	—
長期前払費用臨時償却	12,380	—
関係会社整理損	1,501	—
災害による損失	—	※5 6,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,905
その他	—	215
特別損失合計	56,468	31,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,523	8,770
法人税、住民税及び事業税	5,990	6,348
法人税等合計	5,990	6,348
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,422
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,513	2,422

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,422
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	※2 —
包括利益	—	※1 2,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,422
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,903,176	903,408
当期変動額		
新株の発行	221,490	—
資本金から剰余金への振替	△11,221,258	—
当期変動額合計	△10,999,768	—
当期末残高	903,408	903,408
資本剰余金		
前期末残高	1,611,749	221,490
当期変動額		
新株の発行	221,490	—
資本金から剰余金への振替	11,221,258	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△12,833,007	—
当期変動額合計	△1,390,259	—
当期末残高	221,490	221,490
利益剰余金		
前期末残高	△12,833,007	△74,513
当期変動額		
欠損填補	12,833,007	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,513	2,422
当期変動額合計	12,758,493	2,422
当期末残高	△74,513	△72,091
自己株式		
前期末残高	△4,204	△4,213
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△4,213	△4,219
株主資本合計		
前期末残高	677,713	1,046,171
当期変動額		
新株の発行	442,980	—
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,513	2,422
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	368,457	2,415
当期末残高	1,046,171	1,048,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5,980	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,980	—
当期変動額合計	△5,980	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	683,693	1,046,171
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	442,980	—
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△74,513	2,422
自己株式の取得	△8	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,980	—
当期変動額合計	362,477	2,415
当期末残高	1,046,171	1,048,587

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,523	8,770
減価償却費	51,842	41,383
長期前払費用償却額	15,833	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,760	△1,070
確定拠出年金移行時未払金の増減額(△は減少)	△23,012	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,000	9,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	600	700
受取利息及び受取配当金	△14	△49
支払利息	13,385	14,851
投資有価証券割当益	—	△4,816
固定資産除却損	12,098	5,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,905
本社移転費用	11,994	—
債務免除益	△10,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	94,877	△101,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,860	△117,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,823	211,740
その他	△61,664	△26,274
小計	△66,025	58,907
利息及び配当金の受取額	14	49
利息の支払額	△12,023	△15,527
法人税等の支払額	△6,668	△5,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,703	38,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,724	△20,630
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△920
投資有価証券の売却による収入	—	4,760
その他の収入	11,867	2,028
その他の支出	△166	△3,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,176	△18,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△128,186	△152,000
長期借入金の返済による支出	—	△13,800
社債の償還による支出	△150,000	—
株式の発行による収入	421,329	—
自己株式の取得による支出	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,134	△35,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,607	△16,293
現金及び現金同等物の期首残高	33,071	123,679
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,679	※1 107,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社キムラタンリテール 株式会社キムラタンリテールについては 当連結会計年度において新たに設立 したことにより、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社キムラタンリテール
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法） 商品及び製品 : 個別法 仕掛品 : 個別法 原材料及び貯蔵品 : 最終仕入 原価法  (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 6～15年  (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能な期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。  (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額法を採 用しております。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年 3月 31日以前 のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(イ) たな卸資産 同左  (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (ハ) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 販売済商品及び製品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヶ月の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、当期の業績等に鑑み、当下半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)を対象期間とする従業員に対する賞与を支給しないことを決定し、従業員より合意を得ました。 その結果、当連結会計年度末において計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、当連結会計年度より賞与支給規定を変更しております。これに伴い支給方法を上期賞与(支給対象期間4月から9月までの固定給)、下期賞与(支給対象期間10月から3月までの固定給)、期末賞与(4月から3月までの期間における個人ごとに設定した目標に対しての活動結果を評価する業績給)の年3回に分けております。 当連結会計年度におきましては、上期及び下期賞与については当連結会計年度末現在においてその支給が完了していること、また期末賞与についてはその支給額が確定しており「未払金」として計上していることから、賞与について計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	———
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は2,065千円減少し、税金等調整前当期純利益は19,970千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,564千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,795千円
2 販売費及び一般管理費	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造及び発送費 73,206千円 販売促進費 65,082 ポイント引当金繰入額 4,185 給料及び手当 626,227 賞与 7,527 退職給付費用 8,529 賃借料 680,168 支払手数料 223,392 租税公課 19,664 減価償却費 47,171 貸倒引当金繰入額 3,414	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造及び発送費 92,648千円 販売促進費 64,004 ポイント引当金繰入額 6,017 給料及び手当 625,353 賞与 31,206 退職給付費用 9,863 賃借料 648,281 支払手数料 245,105 租税公課 9,421 減価償却費 37,430 貸倒引当金繰入額 257
3 前期損益修正損	※3 過年度における当社売掛金と得意先の買掛金とに差異が生じたものについて、交渉の結果、当社が負担することとなった額であります。	———
4 固定資産除却損	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,520千円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 1,768 ソフトウェア 4,806 合計 12,098	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 46千円 工具、器具及び備品 5,263 合計 5,310
5 災害による損失	———	※5 災害による損失の内容は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸損失廃棄損 6,730千円 その他 120 合計 6,850

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△74,513	千円
少数株主に係る包括利益	—	千円
計	△74,513	千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	560,093,101	230,000,000	—	790,093,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 230,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,944	1,306	—	80,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,306株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	株式会社キムラタン第7回新株予約権	普通株式	230,000	—	230,000	—	—
合計			230,000	—	230,000	—	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

株式会社キムラタン第7回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101	—	—	790,093,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,250	1,862	—	82,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 123,679千円	現金及び預金 107,386千円
現金及び現金同等物 123,679	現金及び現金同等物 107,386

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、与信管理ルールに従い、取引先ごとの回収及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表時計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	123,679	123,679	—
(2)受取手形及び売掛金	620,858	586,884	△ 33,973
(3)破産更生債権等	421,020	24,879	△ 396,141
資産計	1,165,558	735,442	△ 430,115
(4)支払手形及び買掛金	156,320	156,320	—
(5)短期借入金	130,000	130,000	—
(6)未払金	93,825	93,825	—
負債計	380,145	380,145	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されますが、一部の売掛先については、信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

(3) 破産更生債権等

これらは信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、与信管理ルールに従い、取引先ごとの回収及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表時計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	107,386	107,386	—
(2) 受取手形及び売掛金	695,358	677,902	△17,455
(3) 破産更生債権等	445,322	33,733	△411,588
資産計	1,248,067	819,022	△429,044
(4) 支払手形及び買掛金	368,060	368,060	—
(5) 短期借入金	108,000	108,000	—
(6) 未払金	95,659	95,659	—
負債計	571,720	571,720	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されますが、一部の売掛先については、信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

#### (3) 破産更生債権等

これらは信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

### 負 債

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 企業型確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 企業型確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) 該当事項はありません。
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 確定拠出年金への掛金支払額 11,280千円 退職給付費用 11,280	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 確定拠出年金への掛金支払額 14,689千円 退職給付費用 14,689

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,670,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789,181千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,789,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		返品調整引当金	2,030千円	貸倒引当金	112,779千円	繰越欠損金	5,670,895千円	その他	3,476千円	繰延税金資産小計	5,789,181千円	評価性引当額	5,789,181千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">174,192千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">7,269千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,928,642千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120,101千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,120,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		返品調整引当金	5,684千円	貸倒引当金	174,192千円	資産除去債務	7,269千円	繰越欠損金	4,928,642千円	その他	4,313千円	繰延税金資産小計	5,120,101千円	評価性引当額	5,120,101千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円
繰延税金資産																																							
返品調整引当金	2,030千円																																						
貸倒引当金	112,779千円																																						
繰越欠損金	5,670,895千円																																						
その他	3,476千円																																						
繰延税金資産小計	5,789,181千円																																						
評価性引当額	5,789,181千円																																						
繰延税金資産合計	—千円																																						
繰延税金資産の純額	—千円																																						
繰延税金資産																																							
返品調整引当金	5,684千円																																						
貸倒引当金	174,192千円																																						
資産除去債務	7,269千円																																						
繰越欠損金	4,928,642千円																																						
その他	4,313千円																																						
繰延税金資産小計	5,120,101千円																																						
評価性引当額	5,120,101千円																																						
繰延税金資産合計	—千円																																						
繰延税金資産の純額	—千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">66.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△46.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等	11.2%	住民税均等割	66.8%	評価性引当額	△46.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																										
法定実効税率	40.6%																																						
(調整)																																							
交際費等	11.2%																																						
住民税均等割	66.8%																																						
評価性引当額	△46.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアパレル事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および当社の連結子会社は、主としてベビー衣料・子供服の販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲のアパレル事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および当社の連結子会社は、主としてベビー衣料・子供服の販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲のアパレル事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本トイザラス㈱	458,179	アパレル事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	20,000
役員	木村裕輔	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	9,500

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れの条件は無利息・無担保であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	20,000
役員	木村裕輔	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	9,500

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れの条件は無利息・無担保であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.32円	1株当たり純資産額	1.33円
1株当たり当期純損失金額	0.11円	1株当たり当期純利益金額	0.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,046,171	1,048,587
普通株式に係る純資産額(千円)	1,046,171	1,048,587
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	790,093	790,093
普通株式の自己株式数(千株)	80	82
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	790,012	790,010

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△74,513	2,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△74,513	2,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	667,513	790,011

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
短期借入金	112,000	90,000	10.3	—
従業員からの短期借入金	18,000	18,000	2.0	平成23年12月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	13,800	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	143,800	108,000	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 役員及び従業員からの1年以内に返済予定の長期借入金46,700千円につきましては、無利息であり、返済期限は平成23年12月22日であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	847,361	1,165,692	1,245,696	1,170,444
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△86,559	17,653	46,723	30,951
四半期純利益金額又は四半期純損失 (千円)金額(△)	△88,426	15,086	42,251	33,511
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.11	0.02	0.05	0.04

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,953	106,667
受取手形	※1, ※2 16,686	※1, ※2 13,783
売掛金	※1 604,171	※1 681,574
商品及び製品	※1 630,072	※1 733,992
仕掛品	※1 4,320	※1 7,811
原材料及び貯蔵品	※1 26,687	※1 36,750
前渡金	6,001	2,808
前払費用	1,870	2,828
未収入金	—	21,863
その他	6,755	6,085
貸倒引当金	△33,973	△17,455
流動資産合計	1,385,545	1,596,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,370	23,700
減価償却累計額	△7,945	△10,107
建物（純額）	7,424	13,593
機械及び装置	1,962	1,962
減価償却累計額	△1,922	△1,942
機械及び装置（純額）	39	19
車両運搬具	6,790	7,269
減価償却累計額	△6,193	△5,652
車両運搬具（純額）	596	1,616
工具、器具及び備品	314,524	306,905
減価償却累計額	△230,394	△241,663
工具、器具及び備品（純額）	84,129	65,241
有形固定資産合計	92,189	80,470
無形固定資産		
商標権	0	479
ソフトウェア	26,454	16,202
電話加入権	10,730	10,730
無形固定資産合計	37,185	27,411
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
破産更生債権等	421,020	445,322
長期前払費用	285	927
差入保証金	52,455	35,574
その他	1,024	1,118
貸倒引当金	△396,141	△411,588
投資その他の資産合計	79,643	72,353
固定資産合計	209,018	180,236
資産合計	1,594,563	1,776,946

(単位：千円)

	第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,320	368,060
短期借入金	※1 112,000	※1 90,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	18,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	8,650	—
株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金	51,850	46,700
未払金	94,000	132,612
未払費用	54,979	19,941
未払法人税等	8,456	7,454
未払事業所税	1,762	1,772
未払消費税等	25,181	13,928
預り金	8,912	8,944
返品調整引当金	5,000	14,000
ポイント引当金	3,100	3,800
流動負債合計	548,214	725,213
固定負債		
資産除去債務	—	3,041
固定負債合計	—	3,041
負債合計	548,214	728,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金		
資本準備金	221,490	221,490
資本剰余金合計	221,490	221,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△74,335	△71,986
利益剰余金合計	△74,335	△71,986
自己株式	△4,213	△4,219
株主資本合計	1,046,349	1,048,692
純資産合計	1,046,349	1,048,692
負債純資産合計	1,594,563	1,776,946

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,180,350	4,413,867
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	615,480	630,072
当期製品製造原価	388,544	392,101
当期商品仕入高	1,758,969	2,027,972
他勘定振替高	—	※2 6,730
商品及び製品期末たな卸高	630,072	733,992
売上原価合計	※1 2,132,921	※1 2,309,424
売上総利益	2,047,428	2,104,442
返品調整引当金戻入額	9,000	5,000
返品調整引当金繰入額	5,000	14,000
差引売上総利益	2,051,428	2,095,442
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	73,206	92,648
販売促進費	65,082	64,004
ポイント引当金繰入額	4,185	6,017
給料及び手当	624,619	280,518
賞与	7,527	26,497
退職給付費用	8,529	9,863
賃借料	680,168	648,094
支払手数料	225,090	623,466
租税公課	19,664	8,995
減価償却費	47,171	37,430
貸倒引当金繰入額	3,414	257
その他	279,692	243,773
販売費及び一般管理費合計	2,038,353	2,041,568
営業利益	13,075	53,874
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	—	34
その他	3,925	3,518
営業外収益合計	3,939	3,567
営業外費用		
支払利息	13,385	14,851
株式交付費	15,670	—
借入手数料	11,717	—
為替差損	999	313
その他	5,191	9,727
営業外費用合計	46,964	24,893
経常利益又は経常損失(△)	△29,949	32,548

(単位：千円)

	第47期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	第48期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券割当益	—	4,816
貸倒引当金戻入額	—	1,328
債務免除益	18,000	—
特別利益合計	18,000	6,145
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	※3 5,352	—
貸倒引当金繰入額	4,432	—
固定資産除却損	※4 12,098	※4 5,310
店舗閉鎖損失	5,728	973
本社移転費用	14,975	—
関係会社整理損	1,501	—
長期前払費用臨時償却	12,380	—
災害による損失	—	※5 6,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,905
その他	—	215
特別損失合計	56,468	31,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△68,418	7,438
法人税、住民税及び事業税	5,916	5,090
法人税等合計	5,916	5,090
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,335	2,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費			96,439 25.3		88,642 22.8
II 外注加工費			100,973 26.5		81,146 20.9
III 労務費			105,121 27.5		127,860 32.9
IV 経費	※2		78,874 20.7		97,943 23.4
当期総製造費用			381,408 100.0		395,591 100.0
仕掛品期首棚卸高			11,456		4,320
合計			392,865		399,912
仕掛品期末棚卸高			4,320		7,811
当期製品製造原価			388,544		392,101

(注) 1 当社の製造原価の計算方法は、個別法による原価計算をしております。

2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第47期	第48期
1) 支払手数料 (主としてデザイン料・検査料)	48,203(千円)	54,596(千円)
2) 試作研究費	2,768	3,657
3) 運送費	1,250	1,040
4) 減価償却費	4,671	3,952

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,903,176	903,408
当期変動額		
新株の発行	221,490	—
資本金から剰余金への振替	△11,221,258	—
当期変動額合計	△10,999,768	—
当期末残高	903,408	903,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,611,749	221,490
当期変動額		
新株の発行	221,490	—
準備金から剰余金への振替	△1,611,749	—
当期変動額合計	△1,390,259	—
当期末残高	221,490	221,490
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	11,221,258	—
準備金から剰余金への振替	1,611,749	—
欠損填補	△12,833,007	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,611,749	221,490
当期変動額		
新株の発行	221,490	—
資本金から剰余金への振替	11,221,258	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△12,833,007	—
当期変動額合計	△1,390,259	—
当期末残高	221,490	221,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,833,007	△74,335
当期変動額		
欠損填補	12,833,007	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,335	2,348
当期変動額合計	12,758,672	2,348
当期末残高	△74,335	△71,986

(単位：千円)

	第47期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△12,833,007	△74,335
当期変動額		
欠損填補	12,833,007	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,335	2,348
当期変動額合計	12,758,672	2,348
当期末残高	△74,335	△71,986
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,204	△4,213
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△4,213	△4,219
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	677,713	1,046,349
当期変動額		
新株の発行	442,980	—
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,335	2,348
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	368,636	2,342
当期末残高	1,046,349	1,048,692
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5,980	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,980	—
当期変動額合計	△5,980	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	683,693	1,046,349
当期変動額		
新株の発行	442,980	—
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,335	2,348
自己株式の取得	△8	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,980	—
当期変動額合計	362,656	2,342
当期末残高	1,046,349	1,048,692

【重要な会計方針】

項目	第47期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 : 個別法 仕掛品 : 個別法 原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ：定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 6～15年 無形固定資産(リース資産を除く) ：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) ：定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 6～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左

項目	第47期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金：売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金：販売済商品及び製品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当期の業績等に鑑み、当下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）を対象期間とする従業員に対する賞与を支給しないことを決定し、従業員より合意を得ました。 その結果、当事業年度において計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>(4) ポイント引当金：当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より賞与支給規定を変更しております。これに伴い支給方法を上期賞与（支給対象期間4月から9月までの固定給）、下期賞与（支給対象期間10月から3月までの固定給）、期末賞与（4月から3月までの期間における個人ごとに設定した目標に対しての活動結果を評価する業績給）の年3回に分けております。 当事業年度におきましては、上期及び下期賞与については当事業年度末現在においてその支給が完了していること、また期末賞与についてはその支給額が確定しており「未払金」として計上していることから、賞与について計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>(4) 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は2,065千円減少し、税引前当期純利益は19,970千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度1,402千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金繰入額」(前事業年度2,500千円)は、NET業態の売上高の増加に伴い、ポイント付与数及びその利用数も大きく増加してきたこと、また当社ではNET業態において今後さらなる売上拡大を計画しており、一層重要性が増していくと考えられることから、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「本社移転費用」(前事業年度20,701千円)は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度1,402千円)は、流動資産総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)
1 担保資産	※1 (1) 担保に供している資産 受取手形 3,300千円 売掛金 542,408 商品及び製品 630,072 仕掛品 4,320 原材料及び貯蔵品 26,687 <u>合計 1,206,789</u> (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 112,000千円	※1 (1) 担保に供している資産 売掛金 620,766千円 商品及び製品 733,992 仕掛品 7,811 原材料及び貯蔵品 36,750 <u>合計 1,399,321</u> (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 40,000千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高	※2 受取手形割引高 30,501千円	※2 受取手形割引高 30,816千円

(損益計算書関係)

項目	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,564千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,795千円
2 他勘定振替高	———	※2 災害による損失 6,730千円
3 前期損益修正損	※3 過年度における当社売掛金と得意先の買掛金とに差異が生じたものについて、交渉の結果、当社が負担することとなった額であります。	———
4 固定資産除却損	※4 固定資産除却損 建物 5,520千円 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 1,768 ソフトウェア 4,806 <u>合計 12,098</u>	※4 固定資産除却損 車両運搬具 46千円 工具、器具及び備品 5,263 <u>合計 5,310</u>
5 災害による損失	———	※5 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。 たな卸資産廃棄損 6,730千円 その他 120 <u>合計 6,850</u>

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,944	1,306	—	80,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,306株

第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,250	1,862	—	82,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

(リース取引関係)

第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第47期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第48期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,030 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112,779 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,670,853 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,476 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789,139 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,789,139 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	2,030 千円	貸倒引当金	112,779 千円	繰越欠損金	5,670,853 千円	その他	3,476 千円	繰延税金資産小計	5,789,139 千円	評価性引当額	5,789,139 千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産の純額	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">5,684 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">174,192 千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">7,269 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,928,599 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,313 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120,058 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,120,058 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	5,684 千円	貸倒引当金	174,192 千円	資産除去債務	7,269 千円	繰越欠損金	4,928,599 千円	その他	4,313 千円	繰延税金資産小計	5,120,058 千円	評価性引当額	5,120,058 千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産の純額	— 千円
返品調整引当金	2,030 千円																																		
貸倒引当金	112,779 千円																																		
繰越欠損金	5,670,853 千円																																		
その他	3,476 千円																																		
繰延税金資産小計	5,789,139 千円																																		
評価性引当額	5,789,139 千円																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																		
繰延税金資産の純額	— 千円																																		
返品調整引当金	5,684 千円																																		
貸倒引当金	174,192 千円																																		
資産除去債務	7,269 千円																																		
繰越欠損金	4,928,599 千円																																		
その他	4,313 千円																																		
繰延税金資産小計	5,120,058 千円																																		
評価性引当額	5,120,058 千円																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																		
繰延税金資産の純額	— 千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">13.2 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">68.4 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53.8 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等	13.2 %	住民税均等割	68.4 %	評価性引当額	△53.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4 %																						
法定実効税率	40.6 %																																		
(調整)																																			
交際費等	13.2 %																																		
住民税均等割	68.4 %																																		
評価性引当額	△53.8 %																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4 %																																		

## (企業結合等関係)

第47期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

第48期(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.32円	1株当たり純資産額	1.33円
1株当たり当期純損失金額	0.11円	1株当たり当期純利益金額	0.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,046,349	1,048,692
普通株式に係る純資産額(千円)	1,046,349	1,048,692
普通株式の発行済株式数(千株)	790,093	790,093
普通株式の自己株式数(千株)	80	82
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	790,012	790,010

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△74,335	2,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(千円)	△74,335	2,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	667,513	790,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第48期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,370	8,330	—	23,700	10,107	2,161	13,593
機械及び装置	1,962	—	—	1,962	1,942	19	19
車両運搬具	6,790	2,219	1,740	7,269	5,652	1,052	1,616
工具、器具及び 備品	314,524	13,483	21,102	306,905	241,663	26,942	65,241
有形固定資産計	338,646	24,032	22,842	339,836	259,365	30,175	80,470
無形固定資産							
商標権	0	500	—	500	20	20	479
ソフトウェア	55,275	920	—	56,195	39,993	11,172	16,202
電話加入権	10,730	—	—	10,730	—	—	10,730
無形固定資産計	66,005	1,420	—	67,425	40,014	11,193	27,411
長期前払費用	450	937	—	1,387	459	294	927

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社 ショールーム設備関連	7,740千円
工具、器具及び備品	店舗 売場什器	8,703

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗 売場什器	20,570千円
-----------	---------	----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	430,115	9,573	—	10,644	429,044
返品調整引当金 (注) 2	5,000	14,000	—	5,000	14,000
ポイント引当金	3,100	6,017	5,317	—	3,800

(注) 1 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収額等による取崩額であります。

2 当期減少額の「その他」は、返品実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,687
預金 普通預金	103,979
計	103,979
合計	106,667

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ティンクル	5,575
(株)ペアペア	2,500
赤ちゃん屋	2,100
(株)鶴屋百貨店	1,805
アミーナ	638
その他	1,164
合計	13,783

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年4月満期	2,414
平成23年5月満期	2,676
平成23年6月満期	1,783
平成23年7月以降	6,910
合計	13,783

割引手形の期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年4月満期	26,925
平成23年5月満期	3,891
合計	30,816

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	72,004
イオンリテール(株)	35,919
日本トイザラス(株)	27,769
(株)マイカル	24,112
(株)イズミ	21,960
その他	499,808
合計	681,574

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))}{(B)} \div 2$ $\frac{((A)+(D))}{(B)} \div 365$
604,171	4,612,898	4,535,494	681,574	86.9	50.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産

区分	内訳(千円)		合計(千円)
	ベビー衣服類	子供服他	
商品及び製品	532,878	201,113	733,992
仕掛品	7,811	—	7,811
原材料及び貯蔵品	36,750	—	36,750
合計	577,440	201,113	778,554

⑤ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
オプト(株)	178,970
(株)ITC	160,969
その他	105,382
合計	445,322

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)興憲	250,076
ユーリーヤー(有)	37,654
東方国際日本(株)	15,459
岡山貿易(株)	12,547
(株)レオン	10,224
その他	42,097
合計	368,060

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	50,000
SBIキャピタルソリューションズ(株)	40,000
合計	90,000

⑧ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)キムラタンリテール	46,858
(株)ウィンフィールド	13,877
平成22年度 業績賞与	9,107
社会保険料	8,358
(財)ボーケン品質評価機構	6,303
その他	48,106
合計	132,612

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式会社大阪証券取引所が定める単元株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による方法。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.kimuratan.co.jp/ir/">http://www.kimuratan.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。
- 2 当社は、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (3) 会社法第166条1項に掲げる権利。
- 3 平成23年6月25日より株主名簿管理人を、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に、変更いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |   |                |        |                           |                         |
|---|----------------|--------|---------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書                               | 事業年度<br>(第47期) | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第47期) | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  |                |        |                           | 平成22年6月29日<br>近畿財務局長に提出 |
| 事業年度(第47期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 |                |        |                           |                         |
| (4) 四半期報告書<br>及び確認書   | 第48期第1四半期      | 自<br>至 | 平成22年4月1日<br>平成22年6月30日   | 平成22年8月11日<br>近畿財務局長に提出 |
|   | 第48期第2四半期      | 自<br>至 | 平成22年7月1日<br>平成22年9月30日   | 平成22年11月8日<br>近畿財務局長に提出 |
|   | 第48期第3四半期      | 自<br>至 | 平成22年10月1日<br>平成22年12月31日 | 平成23年2月8日<br>近畿財務局長に提出  |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書   |                |        |                           | 平成22年11月5日<br>近畿財務局長に提出 |
| 第48期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。   |                |        |                           |                         |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員

公認会計士 田村 一美 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士 竹川 正剛 ㊞

業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラタンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キムラタンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員

公認会計士 田村 一美 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士 竹川 正剛 ㊞

業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラタンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キムラタンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員

公認会計士 田村 一美 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士 竹川 正剛 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人  
代表社員  
業務執行社員  
代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 田村 一美 ㊞  
公認会計士 竹川 正剛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【会社名】** 株式会社キムラタン

**【英訳名】** KIMURATAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅川 岳彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区港島六丁目6番地2  
神和ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浅川岳彦は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長浅川岳彦は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の概要については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえ評価対象とした業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、当該事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長浅川岳彦は、平成23年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【会社名】** 株式会社キムラタン

**【英訳名】** KIMURATAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅川 岳彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区港島六丁目6番地2  
神和ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長浅川岳彦は、当社の第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。